

資料1-2

平成30年度2月補正予算について

今回の補正予算は、国の平成30年度補正予算（第2号）に対応し、緊急に防災・減災対策等に取り組むため、公共事業の追加などに係る経費について所要の措置を講じるものです。

【2月補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	29年度最終 補正後予算 額 ①	30年度補正前 の額 ②	2月補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	729,552,116	706,441,408	15,437,162	721,878,570	▲1.1	2.2
特別会計	202,112,850	356,079,291	96,100	356,175,391	76.2	0.0
企業会計	36,191,998	38,771,490	—	38,771,490	7.1	—
合計	967,856,964	1,101,292,189	15,533,262	1,116,825,451	15.4	1.4

I 一般会計の内容

15,437,162千円

1 歳入の主要点

(1) 国庫支出金

7,240,581千円

国庫支出金について、公共事業関係で6,849,980千円、経営体育成事業費補助金で120,256千円をそれぞれ増額するなど、あわせて7,240,581千円を増額補正する。

(2) 県債

7,146,000千円

県債について、補正予算債で7,146,000千円を増額補正する。

(3) 基金繰入金

115,576千円

基金繰入金について、財政調整基金で114,832千円を増額するなど、あわせて115,576千円を増額補正する。

2 歳出

(1) 障がい者の地域移行受け皿整備事業費

98,232千円

障がい者の地域移行を進めるため、社会福祉法人が設置する障がい者施設の整備を支援する。

(2) 地籍調査費負担金

37,098千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。

- (3) (新) 自然に親しむ施設整備事業費 51,985千円
 国立・国定公園内及び長距離自然歩道において、適切かつ安全な利活用を促進するための施設整備を行う。
- (4) 農業経営基盤強化促進事業費 120,256千円
 平成30年台風第21号及び第24号により被災した農業者に対して、農産物の生産・加工に必要な施設の復旧及び施設の撤去を緊急的に支援する。
- (5) 原木安定供給促進事業費 69,520千円
 地域材の競争力強化に向けて、本県を含む関係府県が林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、合板工場に原木を安定的に供給する事業者に対して、間伐材の生産や路網整備などを支援する。
- (6) 合板・製材生産性強化対策事業費 19,741千円
 地域材の競争力強化に向けて、本県を含む関係府県が林業・木材産業等関係者と共同で策定した体質強化計画に基づき、木材加工施設等における機器整備を支援する。
- (7) みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費 46,259千円
 輸送機器の軽量化を支援するため、工業研究所にX線CTシステムを整備する。
- (8) 国補交通安全施設整備費 31,120千円
 災害発生時に円滑な交通環境を確保するため、信号機電源付加装置を整備する。
- (9) 鈴鹿青少年センター費 9,500千円
 施設の見直しを検討するため、民間による有効活用の可能性について調査する。
- (10) 公共事業 14,953,451千円
 ① 防災・減災対策 11,317,307千円
 ア 国直轄事業 1,255,400千円
 国が行う「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく公共事業に係る県負担金として、河川事業で630,000千円、港湾事業で334,000千円、道路事業で200,000千円をそれぞれ増額するなど、あわせて1,255,400千円を増額補正する。
- イ 国補公共事業 9,969,207千円
 国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、道路事業で6,383,925千円、砂防事業で698,900千円、河川事業で648,000千円、農業農村事業で1,069,350千円、森林林業事業で187,566千円をそれぞれ増額するなど、あわせて9,969,207千円を増額補正する。

ウ 受託公共事業

92,700千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、漁業漁村事業で92,700千円を増額補正する。

② 農業の振興等

3,636,144千円

国補公共事業

3,636,144千円

競争力強化に向けた生産基盤の整備等を行うため、農業農村事業で3,601,644千円を増額するなど、あわせて3,636,144千円を増額補正する。

II 特別会計の内容

96,100千円

(1) 流域下水道事業特別会計

96,100千円

国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に応じた防災・減災対策を行うため、公共事業で96,100千円を増額補正する。

一般会計の歳出歳入額(2月補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	29年度 最終補正後予算額 ①	30年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
議会費	1,464,104	1,461,045		1,461,045	▲ 0.2	0.0
総務費	39,014,996	40,072,465	37,098	40,109,563	2.8	0.1
民生費	107,333,337	103,699,072	98,232	103,797,304	▲ 3.3	0.1
衛生費	30,685,428	27,380,613		27,380,613	▲ 10.8	0.0
労働費	2,268,614	2,183,156		2,183,156	▲ 3.8	0.0
農林水産業費	33,399,459	29,132,820	5,624,762	34,757,582	4.1	19.3
商工費	10,616,679	11,911,424	46,259	11,957,683	12.6	0.4
土木費	75,586,005	69,577,640	9,590,191	79,167,831	4.7	13.8
警察費	38,189,412	37,327,817	31,120	37,358,937	▲ 2.2	0.1
教育費	168,856,245	167,676,944	9,500	167,686,444	▲ 0.7	0.0
災害復旧費	14,046,511	9,722,360		9,722,360	▲ 30.8	0.0
公債費	120,594,449	113,945,744		113,945,744	▲ 5.5	0.0
諸支出金	87,446,877	92,300,308		92,300,308	5.6	0.0
予備費	50,000	50,000		50,000	0.0	0.0
合計	729,552,116	706,441,408	15,437,162	721,878,570	▲ 1.1	2.2

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	29年度 最終補正後予算額 ①	30年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
県税	240,793,000	261,655,000		261,655,000	8.7	0.0
地方消費税清算金	62,612,000	66,341,000		66,341,000	6.0	0.0
地方譲与税	29,395,000	31,745,000		31,745,000	8.0	0.0
地方特例交付金	817,402	930,800		930,800	13.9	0.0
地方交付税	139,207,852	137,673,855		137,673,855	▲ 1.1	0.0
交通安全対策特別交付金	493,000	426,000		426,000	▲ 13.6	0.0
分担金及び負担金	2,108,071	1,520,611	842,305	2,362,916	12.1	55.4
使用料及び手数料	9,375,024	9,293,436		9,293,436	▲ 0.9	0.0
国庫支出金	83,724,511	70,722,916	7,240,581	77,963,497	▲ 6.9	10.2
財産収入	1,776,727	1,099,124		1,099,124	▲ 38.1	0.0
寄附金	43,837	40,765		40,765	▲ 7.0	0.0
繰入金	17,466,431	7,077,848	115,576	7,193,424	▲ 58.8	1.6
繰越金	1,636,378	931,714		931,714	▲ 43.1	0.0
諸収入	15,306,883	18,529,339	92,700	18,622,039	21.7	0.5
県債	124,796,000	98,454,000	7,146,000	105,600,000	▲ 15.4	7.3
合計	729,552,116	706,441,408	15,437,162	721,878,570	▲ 1.1	2.2